



辛夷  
こぼし

はらまち九条の会

検索

で、活動の様子や「会報」の全号を見ることができます。

# 九条はらまち

「はらまち九条の会」会報 No.209

2013(平成25)年 2月20日(水)発行

## 心配されたことが起こっています・・・

### 「子ども3人に甲状腺がん・7人にも疑い」 子どもたちを被曝から守りたい！

■震災・原発事故から2年、心配していたことがとうとう起きています■<下の記事>のように、福島の18歳以下の子どもたちに甲状腺ガン3人が見つかり、さらに7人にも疑いがあり、発生率は250倍の増加■国、県、福島医大は「原発事故の被曝の影響とは考えにくい」と小さく評価しようとしています、各方面や海外からも、さらに綿密な診断や調査を求める声があがっています。

■これが、これから起こり得る事態の恐ろしい初期兆候でないことを祈るばかりです■福島県知事や国にも迅速な対応を求めたいものです。



▲『福島民報』に連載中の朝倉悠三さん(本会会員)の「絵日記」

### 福島の子3人 甲状腺がん

#### 4万人調査 「被曝影響考えにくい」

福島県は13日、東京電力福島第一原発事故の発生当時18歳以下だった3人が甲状腺がんを診断され、7人にも疑いがあると発表した。チェルノブイリ事故では、被曝から最低4～5年後に甲状腺がんが発生しており、県は「総合的に判断して被曝の影響は考えにくい」と説明している。▼科学面へ被曝、解明の途上

県は事故当時、18歳以下だった約18万人のうち、約3万8千人の甲状腺の超音波検査結果をまとめた。計10人の平均年齢は15歳、男性は3人で女性が7人。腫瘍の直径は平均15mm。確定診断された3人は全員、進行がゆっくりしたタイプの早期だった。今回の調査対象は、飯館村や浪江町など避難区域などの子どもたちだ。3人は手術でがんを摘出、通常の日常生活を送っているという。

甲状腺がんの大半は進行が遅く、生存率も高い。これまで、子どもの甲状腺がんの発生頻度は100万人に1～2人程度とみられていた。今回、それより高い頻度で見つかった。福島県立医大の鈴木真一教授は「今回のような精度の高い超音波検査で大勢の子どもを対象にした調査は前例がなく、比較はできない」と説明した。成人の超音波検査では3・5%に甲状腺がんが見つかったとの報告もあるという。

都市防災論の早稲田大学伊藤滋教授の指摘ですが、震災直後の二〇一一年三月十五日、政府は「福島県民四十万人の避難」を打診しますが、県、あるいは福島市？はこれを拒否。また手違いとは言え、「SPEEDIを公表」しなかったのも、また「ヨウ素剤配布」を止めたのも県や県知事だったという事です。これが本当なら大変なことです。

放射能の影響は、ニコニコ笑っている人には来ません。(2011.3.21 山下俊-教授) **テカ...** ▲2月14日『朝日新聞』

●「放射能は怖い」という私たちの常識に対し、「低線量の放射能はむしろ健康に良い」というアメリカ発信の「ホルミシス理論」が今、日本の国会議員や評論家に蔓延し、原発再稼働の誘因に。そうでしたら、どうぞお子様やお孫さんをつれて南相馬市に住んでください。政治家は南相馬市に近づこうともしないくせに！



## 小出裕章先生講演会「低線量放射能被曝を考える」(仮題)

- 日時:2013年6月22日(土)開場:13時 講演:13時30分より
  - 会場:南相馬市市民会館(ゆめはっと)
- 詳細は後日チラシで!

事故の原発から十数kmの小高区で、息子家族と同居し、大家族で楽しく暮らしていました。

3.11の大地震も津波も被害はなかったのですが、12日に原発が爆発して避難することになり、本当に着のみ着のまま、自家用車で西へ向かいました。学校などの避難所はどこも一杯で、仕方なく飯館村の県道12号線に車を止めたままで、12日と13日の二晩を過ごしました。大変寒かったのですが、

夜だけ車の中に入りました。考えてみれば、その時家族みんなが被曝してしまったのかもしれない。

昨年11月、小学2年生の孫は「甲状腺は異常なし」でしたが、首にコロコロとした“しこり”ができています。福島医大の医師は「2年後にまた診察をするだけで良い。何も心配ない」と言いますが、心配です。私も嫁も家族も大変不安で夜も眠れません。孫の健康を祈るばかりです。（小高区Bさん・東京に避難中）

震災直後の南相馬市で 新聞も配達できなくなって...

報

▼ 2012年（平成24年）9月19日（水曜日）『福島民報』投書

命の情報届けた  
福島民報販売店

福島市・二上 英朗  
（南相馬市歴史専門  
調査員 59）

お盆に南相馬市の実家に帰省した際、購読紙が福島民報に変わっていた。母に理由を尋ねると、昨年の東日本大震災、東京電力福島第一原発事故後の福島民報販売店の対応が素晴らしかったからだという。

大震災後の食料もガソリンもない状況下で、南相馬市では郵便局も宅配業者も営業しなかった。国は当時、福島第一原発から三十キロ圏内を「封鎖」し、放射性物質の拡散を予測するSPEEDIなど重要な情報さえも遮断した。多くの新聞が市役所までしか届かず、読者が自分で取りに行かなければならなかった。これでは高齢者世帯の自力

生活は無理だった。そんな中で、福島民報は自宅まで配達してくれたというのだ。

コラムが試験問題に出題されると自画自賛するのも、世界一の発行部数だと誇るのも結構。国のかじ取りを決めるような意見を社説で論じ、民意を醸成する大新聞がいくら立派な記事を書いても、読者に配達されなければ読まれることはない。

県民は当時、放射能汚染の実態と具体的対策という生きるための情報が最も必要だった。福島民報は県民に寄り添った報道を続けた。そして販売店は命を守る情報を届けしてくれた。



◆あの3.11の時、原町区のF新聞販売店には何人かの従業員がいて12日の朝刊は配ったものの、その後の原発爆発で南相馬市に入るトラックがなくなり、配る新聞も届かず、13・14日が過ぎた◆一週間ほどたった時、「しばらく休業します」の張り紙に、誰か購読者から「新聞を配達してください」との書き込みがあった。それにF販売店の息子さんが感激し、何部かでも配ろうと思ったが最初は6軒だけ。情報もなく、逃げたくても逃げられない高齢者や生活弱者ばかり市内に残ったのです◆自分がひとりで新聞を配るほかない。6部の新聞も自分でお金を払って買い集めて、タダで配って歩いた。できることをと思いながら◆立派なことを大新聞が書いても、「毎朝、新聞が届く」、これこそが平凡で偉大な事業です。販売店の従業員の脚こそが、情報社会を支えています。今さらに敬意と感謝を表したいものです。（二上英朗さんの手紙から）



被災した南相馬市民が、今考えていること、怒っていること

- 原発事故の原因の究明もせず、責任の所在も明らかでないのに、現政権は原発再稼働や新設や輸出に走り始めている。経済優先で狂っています。（40代・女性）
- 「低線量のセシウムは人体に無害で、避難の全面解除を」と、3月13日の国会で西田議員は発言したが、本当に驚き怒っている。国会で公言したのだから、その根拠を科学的に説明し、安心させてほしいものだ。（60代・男性）
- 人気の安倍さんなんとかして下さい。夫の勤務は南相馬市原町区なので単身で原町区の自宅に残り、私と小学生と幼稚園の子どもは山形に住み、自宅のローンや二世帯の生活費、自動車のガソリン代も値上がりして大変です。（30代・女性）
- 東電の補償は矛盾だらけです。国は20\*、30\*の単純な線引きで勝手に決めたり、まだ避難中なのに精神的慰謝料を打ち切ったり、不動産などの補償も全く進んでいない。そもそも東京電力は加害者なのに、補償金額を決めるなんておかしい。上から目線で被災者を愚弄し、無責任に過ぎます。（60代・女性）